

香川県水産業基本計画の進行管理について（平成28年度）

（審議会用）

平成29年3月

香川県水産業基本計画進行管理票(平成28年～32年)

基本方針 消費者の五感が求める水産物の生産と消費拡大・販売強化

展開方向 1 消費者ニーズに即した養殖水産物の生産

指 標	計画策定 (H26年度)	28年度 (実績)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 目標値
オリーブハマチ、オリーブぶり生産尾数(万尾)	24.3	25	28	29	31	33	35
1柵当たり乾ノリ生産金額(千円/柵)	42	52(注1)					42
讃岐さーもんの生産尾数(千尾)	44	46.6	75.6	103.2	140.8	180	180

注1: 3/21現在累積共販データを使用、H22～H26平均値をH32目標値として設定。

施策 1 香川の特徴を生かした高品質な養殖水産物の生産

施策の展開方向 消費者ニーズを踏まえ、香川の特徴を生かした新たな養殖魚の開発・生産拡大に取り組みます。また、オリーブハマチなどのブランド水産物の安定生産体制を強化し、消費者の五感が求める水産物の提供に努めます。さらに、本県ブランド水産物の機能性表示食品制度の活用について研究を進めるとともに、商標や地理的表示保護制度などの知的財産を活用することにより、ブランド水産物づくりとブランド力の強化に取り組みます。

平成28年度主な実施事業

(千円)

事業名	当初事業費	県予算額	備考
ICTを活用した養殖管理システム導入事業	2,047	2,047	
オリーブハマチ機能性評価事業	10,000	10,000	国経済対策関連
増養殖技術研究開発事業、公設試験研究機関共同研究事業	2,563	2,563	

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・オリーブハマチを食することでヒトの健康や抗疲労機能の向上に好影響がないか、理化学研究所に委託し、臨床試験を行ったところ、オリーブハマチを食べると、通常のハマチを同量食べた場合と比べ、ストレスホルモン等の分泌を抑え、循環器疾患のリスク指標である悪玉コレステロールの濃度を有意に低下させるとともに、リラックス感を高める効果が得られた。 ・讃岐さーもん生産者による、効果的な給餌技術の確立のためのICTを活用した養殖管理システムの導入に対し補助を行った。 ・アオノリの安定生産のため、生育状況や漁場環境の調査を実施した。また、生産量増大のため、秋期養殖試験を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学会等の公表後、機能性効果をもとにしたPRを積極的に推進する。 ・讃岐さーもん給餌技術の早期確立をめざし、より効率的な養殖管理システムを検討する。 ・生産拡大に向け、効率的な養殖方法の確立、周年販売に向けた冷凍・解凍技術の改良などに取り組む。 ・アオノリの安定生産に向けて、漁場環境調査等を実施する。秋期養殖は魚類等による食害対策に取り組む。

施策 2 高品質で特色のある養殖水産物の安定供給

施策の展開方向 海水温上昇や低栄養塩などの海域環境に対応した養殖技術の開発・普及に取り組み、養殖業の安定生産体制の構築と経営の安定化・効率化を促進します。

平成28年度主な実施事業

事業名	当初事業費	県予算額	備考
県産ノリ生産力向上安定化事業	4,071	4,100	
ノリ加工品質向上対策事業	100,872	45,000	
魚類養殖生産安定対策事業	98,000	13,000	2月補正11,500→24,500

(千円)

主な取組みと成果

・香川県産養殖ノリの品質向上と生産安定化を図るため、初摘みノリの安定生産を目指す食害対策、色落ち対策としての漁場環境改善に取り組むモデル事業の支援と効果把握調査を実施した。

その結果、

・新規に考案した捕獲装置を用いた食害魚捕獲試験を実施したが、食害魚の漁獲はできなかった。

・高松地区で実施しているポンプ式海底耕うんによる栄養塩供給試験の効果調査を実施し、効果範囲は限定的であった。

・内海地区において、水産庁の委託を受け、香川大学、瀬戸内海区水産研究所、内海漁協などと連携してノリ養殖場における栄養塩添加技術開発試験を実施し、ノリスカートを使った効率的な栄養塩添加技術の開発研究を行った。

・近年、安全性と画一的な商品を求める市場傾向に対応するため、ノリ加工段階における異物除去能力の高い機器の整備を支援し、異物混入の少ない産地としての信頼を得て、販売価格の向上を推進した。

・魚類養殖に使用される生餌については、カタクチイワシやサンマの不漁や、マイワシ等の輸放量増加等に伴い、安定供給が困難な状況となっている。そのため、新たな産地、新たな時期、新たな魚種を手配するための実証的な取組みに対して、国の養殖用生餌供給安定対策支援事業を活用して、上乗せ補助を実施した。

次年度以降の取組と課題

・香川県産養殖ノリの品質向上と安定生産化対策として、継続して、効果的な食害対策手法の開発と栄養塩添加技術の開発による色落ち対策への効果検証を実施する。

・引き続き、異物除去能力の高い機器の整備を支援する。

・引き続き、養殖用生餌の安定供給のための実証的な取組みに対して上乗せ補助を行う。

香川県水産業基本計画進行管理票(平成28年～32年)

基本方針 消費者の五感が求める水産物の生産と消費拡大・販売強化
 展開方向 2 売れる地魚の持続的供給

指 標	計画策定 (H26年度)	28年度 (実績)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 目標値
キジハタ種苗生産尾数(50mm) (千尾)	167	154.7	*閉鎖循環飼育1水槽5万尾(50mm)生産をH32目標値と算出				200
新たな資源管理方策実践件数(累計)	0	4	*重点1魚種、その他1の2魚種5地区設定をH32目標値と算出				10

施策 1 売れる地魚の資源管理型漁業の推進

施策の展開方向 本県海域で漁獲されるおいしい地魚を安定的に供給するため、市場動向を踏まえた売れる地魚の資源管理型漁業により高品質な水産物の提供を進めます。また、サワラやカタクチイワシなど瀬戸内海を広域に回遊する魚種を安定的に供給するため、国や関係府県と連携し、調査・研究等を進め、対応策を講じます。

平成28年度主な実施事業 (千円)

事業名	当初事業費	県予算額	備考
資源管理体制高度化推進事業	7,708	0	
資源評価調査事業、資源基礎調査事業	7,478	7,478	
資源管理計画推進事業(新漁業管理制度実施事業)	2,046	1,026	
カタクチイワシ資源緊急対策調査事業、イカナゴ資源対策研究事業	5,509	5,039	

主な取組みと成果

- ・県の資源管理指針に基づき、各漁業協同組合が作成した資源管理計画により、自主的な取り組みである資源管理措置を継続してきた。
- ・平成28年度の新たな取組としては、全県での小型底曳網漁業における抱卵たこつぼ等の再放流、全長15センチメートル以下のトラフグの再放流、一部地域での小型底曳網ハモ300g以下再放流、建網の子持ちメバル再放流を決定した。
- ・イカナゴについては、県水産試験場が卵稚仔調査等に基づく、漁況予報を関係者に提供するとともに、試験操業による産卵親魚を主体とした資源量調査により、資源動向を把握した。
- ・サワラについては、瀬戸内海広域漁業調整委員会指示により、広域的に網目規制などの資源管理措置を継続するとともに、種苗生産体制においても関係府県において協力して進めた。
- ・カタクチイワシについては、燧灘で操業している香川県、愛媛県、広島県の3県が連携して、卵稚仔の発生状況や漁獲調査などに取り組むとともに、稚魚であるチリメンの不漁原因を究明するために、新たな野外調査や飼育試験に取り組み、初期の餌環境がチリメンの漁獲に関係することを推測した。
- ・漁獲増を示し、ブランド化を図っているハモについて、さらなる資源管理に向けた基礎的データの収集のため生態調査を行った。

次年度以降の取組みと課題

- ・効果的な管理方法(漁獲サイズ・漁具の制限など)の検討・提案を行い、漁業者による新たな資源管理方策の実践、漁業経営の改善を進める。
- ・トラフグについては、国・関係府県と連携して生態・漁獲調査を実施し、実践可能な管理方法を検討する。
- ・イカナゴについては、夏眠期の環境・親魚調査、稚仔発生状況等の調査を行い、稚魚の発生予測の高度化を図るとともに、漁業経営の安定に向けた資源管理方策を検討する。
- ・サワラについては、これまでの成果を踏まえ、資源状況が十分に安定するまで、漁獲年齢組成や資源量の調査・研究を進めるとともに、資源管理型漁業の実践継続に取り組んで行く。
- ・カタクチイワシについては、国、関係府県、研究機関等と連携して、稚魚であるチリメンの不漁原因究明を進めるとともに、資源の保護、漁業経営の改善に向けた資源管理方策を漁業者へ提案していく。
- ・ハモについては、生態調査を進め、今後の資源管理方策を検討していく。

香川県水産業基本計画進行管理票(平成28年～32年)

基本方針 消費者の五感が求める水産物の生産と消費拡大・販売強化
 展開方向 3 水産物の販売強化と流通の多様化

指 標	計画策定 (H26年度)	28年度 (実績)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 目標値
6次産業化・農商工連携への取組件数(累計)	7	8	9	11	13	15	17
ファストフィッシュ選定商品数(累計)	4	19	10	13	16	19	22

施策 1 消費者ニーズの把握と商品開発の推進

施策の展開方向 消費者ニーズに即した加工品の開発や量産化を図るとともに、水産物の科学的評価・機能性成分の研究、選別・輸送方法の改善などの取組みを促進し、付加価値向上を図り、本県の水産物の魅力を伝えていきます。

平成28年度主な実施事業

(千円)

事業名	当初事業費	県予算額	備考
香川の魚消費拡大事業	3,000	3,000	
地産地消県民推進事業	290	290	
地魚販路拡大対策事業	6,100	3,050	
オリーブハマチ機能性評価事業	10,000	10,000	(再掲)

主な取組みと成果

- ・県産のタイ類(クロダイ、マダイ)を使った香川版ファストフィッシュ商品コンテストを行うとともに、優秀商品3品については普及PRを行った。
知事賞受賞作品はイオンのお中元商品として販売決定。
- ・活魚出荷を行うハモの安定供給を図るため、蓄養施設における海水冷却装置や濾過装置の導入を支援した。
- ・6次産業化への取組みとして、ハモを活用した加工食品の開発と販路開拓を行った。

次年度以降の取組と課題

- ・新たな地魚を原料としたファストフィッシュ商品の開発、販路拡大に取り組む(優秀商品2商品程度選定予定)。
- ・ハモの新たな販売ルート開拓のために、県内外における商談会やPRイベントへの参加を支援する。
- ・一次加工処理や鮮度保持などの付加価値向上による販路拡大を推進する。

香川県水産業基本計画進行管理票(平成28年～32年)

基本方針 消費者の五感が求める水産物の生産と消費拡大・販売強化
 展開方向 4 水産物の消費拡大と理解の促進

指 標	計画策定 (H26年度)	28年度 (実績)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 目標値
一世帯当たり魚介類(生鮮・加工品)購入金額(千円)	71	79	74	75	77	78	80
水産食育教室の開催回数(5年間累計)	125(5年間累計)	37	35	70	105	140	175

施策 1 かがわの地魚・優良な養殖水産物の情報発信

施策の展開方向 伝統的な魚食文化を継承するとともに、消費者の世代や嗜好に対応した、新たな食べ方の提案や魚にまつわる物語などの戦略的な情報発信の強化を図ります。

平成28年度主な実施事業

(千円)

事業名	事業費	県予算額	備考
ブランド魚種開発・強化事業(ブランド魚種販売)	285	285	(再掲)
(さぬき海の幸販売促進事業)	15,642	0	(再掲)
地産地消県民推進事業	290	290	(再掲)

主な取組と成果

- ・マスメディアを通じて県産水産物のおいしさや料理法を情報発信した。
NHK5回、食育工房2回(ケーブルTV)、楽天ブログ4回
- ・ブログ「うどん県のおさかな情報」を平成28年7月開設し、旬の水産物情報や料理法などを発信した(7/19～2/28総アクセス数 66,655)。
- ・自動観測ブイの水温情報の提供をマスコミやインターネットにより提供した。

次年度以降の取組と課題

- ・消費者の簡便化志向も踏まえながら、県産水産物の特長や食べ方について取りまとめるほか、各種機会を捉えて情報発信する。
- ・広く県民に対して、より多くのおさかな情報を提供する。
- ・今後もマスメディア等に情報提供を実施する。

施策 2 世代に対応した食育・料理教室と交流の拡大

施策の展開方向 消費者の水産物への理解を深めるため、消費者と生産者の交流や世代・ライフスタイルに対応した水産食育・料理教室の開催の充実を図ります。

平成28年度主な実施事業 (千円)

事業名	事業費	県予算額	備考
香川の魚消費拡大事業	3,000	3,000	(再掲)
(さめき海の幸販売促進事業)	15,642	0	(再掲)
地産地消県民推進事業	290	290	(再掲)
水産振興総合対策事業(漁業担い手対策)	1,141	400	
水産振興総合対策事業(水産物消費拡大)	2,904	690	(再掲)

主な取組と成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> 県内にある水産食育推進団体(2団体)への開催委託並びに県主催事業として、お魚一匹まるごと食育教室を合計35回開催した。 県内の水産関係団体と連携し、子育て世代や栄養学や家政学を学ぶ高校生、大学生などを対象とした水産食育教室等を17回開催した。 地魚の学校・病院給食等への供給を円滑に行うため、学校給食関係者、病院及び介護施設関係者との協議会を2回開催した。(ハマチ、ノリ、讃岐さーもんの供給体制について検討) 地元の報道媒体(テレビ)を通じ旬の地魚情報を年5回発信した。 	<ul style="list-style-type: none"> お魚まるごと食育教室の開催地域や、アドバイザー役となる伝道師が固定化する傾向にあるため、伝道師相互の連携や関係団体との共同開催などにより、開催地域や内容の充実を図る。(年間25回以上開催予定) 水産食育教室の新しい参加対象者、団体の掘り起こしを行い、食育活動の効率化と波及効果の向上を目指す。(年間15回程度開催予定) 各市町の給食提供体制や給食1食分の価格設定に隔たりがあり、同一基準での提供には関係団体との協議が必要である。給食に県の新ブランド魚である「讃岐さーもん」の給食導入について検討していく。 旬の時期を逃さぬよう、計画的に地域水産物の広域的なPRを実施する。(地元報道媒介での年間5回程度の情報発信を予定)

香川県水産業基本計画進行管理票(平成28年度～32年度)

基本方針 元気な漁業者の育成と生産力を高める漁港・漁場の創造
 展開方向 5 元気な漁業者の育成と漁業経営の安定

指 標	計画策定 (H26年度)	28年度 (実績)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)
★新規就業者数(5年間累計)(人)	150(5年間累計)	*22(H27)	36	72	108	144	180
女性指導漁業士の認定数(累計)(人)	18	20	20	21	22	23	24

*H28実績値は、H29.4月以降調査予定

施策 1 元気な新規就業者・地域リーダーの育成

施策の展開方向 関連団体と連携し、元気な漁業者の確保・育成のため、香川県漁業就業者確保育成センターによる情報提供や、かがわ漁業塾、新規就業者漁船漁具リース支援等により、就業から定着・定住までの一貫した支援に取り組めます。

平成28年度実施事業

事業名	事業費	県予算額	備考
漁業就業者確保育成センター事業	2,454	2,454	
かがわ漁業塾事業	1,979	1,979	実施主体:水産振興協会
新規就業者漁船漁具リース支援事業	0	0	実施主体:漁協
新規漁業就業者生活安定給付金	975	975	実施主体:漁協
新規漁業就業者総合支援事業(香川県漁連)	6,197	6,197	事業主体:香川県漁連

(千円)

※2月補正
 ※2月補正 当初3,500千円
 ※2月補正 当初5,000千円
 ※2月補正 当初4,738千円

主な取組と成果

- ・香川県漁業就業者確保育成センターにより就業希望者への情報提供を推進した。
- ・県センターを通して就職した方と面談を行い、現状の把握や悩み事を聞き取るなど、定着率の向上に努めた。
- ・新規就業者等に対し、国の制度を活用し、青年就業準備金事業、長期研修事業を実施した。
- ・27年度から、「かがわ漁業塾事業」、「新規就業者漁船漁具リース支援事業」により担い手育成を推進した。
- ・28年度から「新規漁業就業者生活安定給付金事業」を新たに追加した。

次年度以降の取組と課題

引続き、県センターにより漁業求人情報を提供していくとともに、国の新規漁業就業者総合支援事業(次世代人材投資事業、長期研修事業)の活用や県独自の「かがわ漁業塾事業」、「新規就業者漁船漁具リース支援事業」及び「新規漁業就業者生活安定給付金事業」により就業から定着までの一貫したサポートを実施し新規就業者の定着を推進する。
 なお、「かがわ漁業塾事業」予算を拡充し、就業型・独立型の事例のPR動画の作成や県外主要都市での就業フェアに参画する等、県内外への情報提供を積極的に行っていく。

平成28年度実施事業

事業名	事業費	県予算額	備考
漁業の担い手確保・育成対策事業	248	248	
水産振興総合対策事業(漁業担い手対策事業)	100	100	事業主体:香川県漁協女性部連合会

(千円)

※2月補正 当初257千円

主な取組と成果

- ・漁村青少年の育成指導のため指導漁業士5名を認定した。
- ・瀬戸内海ブロック漁業士研修会、岡山県漁業士会神経締め講習会への参加や、香川県漁青連・漁業士会合同研修会、漁業技術研修会、漁業士研究会の開催し、漁業者の技術向上を図った。
- ・漁業士の担い手育成活動を支援するため、地元漁業士とともに水産を学ぶ高校生の漁業体験学習会1回、地域の水産教室8回、食育教室1回を開催した。
- ・漁協青壮年部グループの植樹活動を支援した。
- ・漁協女性部の、魚食普及活動や自然環境保全活動、救命胴衣着用運動などを支援した。

次年度以降の取組と課題

- ・漁業士の認定を進め、特に漁村地域の若手リーダーを育成する。
 - ・漁業技術研修会、漁業士研究会を実施し、漁業者の技術向上を図る。
 - ・各種研修会等で漁業士の参画を誘導する。水産教室を新たな地区で実施を推進する。
 - ・漁業者グループの活動支援を行い、活動の活発化を図る。
- ・部員数の減少や高齢化が進む状況ではあるが、自主的な活動を促す。また、活動発表大会への参加誘導、食育や起業活動などにより、リーダー育成を図る。

香川県水産業基本計画進行管理票(平成28年度～32年度)

基本方針 元気な漁業者の育成と生産力を高める漁港・漁場の創造

展開方向 7 漁場生産力を高める漁場環境の創造

指 標	計画策定 (H26年度)	28年度 (実績)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)
藻場造成面積(累計)(ha)	119	121	123	125	127	129	131
海底ごみ回収活動実施箇所数	24	28	26	27	28	29	30

施策 1 漁場・藻場・干潟の創造・再生・保全

施策の展開方向 水産生物の生活史に対応した増殖礁や藻礁による漁場整備、藻場造成を行うとともに、海底堆積ごみの回収・処理、藻場・干潟の現状把握や再生・保全に努め、幼稚魚が育つ良好な生育環境の整備を推進します。

平成28年度実施事業 (千円)

事業名	事業費	県予算額	備考
広域漁場整備事業	5,806	5,806	※事務費等を除く
地域水産物供給基盤整備事業	44,940	44,940	※事務費等を除く
水産基盤整備調査費	17,496	17,496	※事務費等を除く
海底堆積ごみ回収事業	28,400	2,100	* 当初予算
水産振興総合対策事業(漁場底質改善モデル事業)	3,421	3,421	* 当初予算

主な取組めと成果

- ・藻場造成事業として以下の地区の工事を実施した。
三豊地区(詫間工区) 0.51ha
- ・事業の効果を把握するため、モニタリング調査を実施した。
三豊地区(仁尾工区)
播磨灘小豆地区(当浜工区・大部工区)
- ・中瀬戸海域の設計沖波は平成4年度に設定されているが、近年、異常波浪の出現が増加していることから、今後の漁港漁場整備に関し、近年の気象・海象データを踏まえ、波浪特性を適切に再現できる波浪推算法による設計沖波の見直しを実施した。
- ・漁場の底質改善のために、高松市漁業協同組合連合会が実施する海底耕うん事業に対して補助を行うとともに、その効果を把握するため、水産生物増殖効果の評価手法の確立を図った。
- ・幼稚魚の育成場として重要な浅海域であり通常の底びき網漁業では海底ごみの回収が困難な海域(小型機船底びき網漁業禁止区域等)において市町が行う海底ごみの回収に対して補助を行った。(東かがわ市、小豆島町、土庄町、直島町)

次年度以降の取組め課題

- ・藻場機能を回復させるため、藻場造成事業を継続する必要がある。
- ・事業効果を把握し、今後の効率的な事業を実施するため、モニタリング調査を継続して実施する必要がある。
- ・今後の波浪設計の基礎データとして、活用していくものである。
- ・引き続き、同漁連が実施する海底耕うん事業に補助を行うとともに、底質環境の改善が水産資源に与える影響を評価するため、各種データの収集、解析を実施する必要がある。
- ・引き続き、幼稚魚の育成場として重要な浅海域における海底ごみの回収を推進する必要がある。

香川県水産業基本計画進行管理票(平成28年度～32年度)

基本方針 元気な漁業者の育成と生産力を高める漁港・漁場の創造

展開方向 8 元気な漁村地域と基盤となる漁港の創造

指 標	計画策定 (H26年度)	28年度 (実績)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)
機能保全計画策定漁港数(漁港)	31	55	* 国補対象53漁港と15漁港の合計68漁港を目標設定、各年目標値なし。				68
漁港海岸保全施設の整備延長(m)	0	0	※5年間で脇元漁港209m、房前漁港166mを整備				375

※「地震・津波対策海岸堤防等整備計画」のI期(10年)前期計画と連動。

施策1 漁港・漁業関連施設等の整備

施策の展開方向 機能保全計画の速やかな策定による漁港施設の長寿命化を図り、水産業の基盤として安心して利用できる漁港の創造を促進します。

平成28年度実施事業

事業名	事業費	県予算額	備考
水産振興総合対策事業(漁業近代化施設整備事業)	28,324	11,887	
水産物供給基盤機能保全事業	105,189	71,271	※事務費等を除く
漁港施設機能強化事業	59,535	52,390	※事務費等を除く
特定漁港漁場整備事業	380,287	60,845	※事務費等を除く
港整備交付金事業	140,000	111,193	※事務費等を除く
漁港単独県費補助事業	117,308	58,654	※事務費等を除く

主な取組と成果

- ・漁具保全施設や浮桟橋の整備や畜養施設の更新を行う事業主体に対してそれぞれ補助を行った。平成28年度は3地区で実施した。
- ・国の補助事業等を活用して、漁港施設の機能の保全を行うための機能保全計画の策定を促進した。平成28年度には、補助事業分・市町単独分を含め55地区が完了する予定。
- ・国の補助事業を活用して、漁港施設の機能強化を図るため、施設の整備を促進した(上新田漁港)。
- ・国の補助事業を活用して、水産物の生産機能の強化を図るため、生産基盤の整備を促進した(伊吹漁港)。
- ・国の交付金事業を活用して、地元の利用が主体となっている地方港湾と第一種漁港、第二種漁港において共通する課題に対応する施設の整備を促進した(田井漁港)。
- ・国の補助事業で採択されない漁港の施設整備について、漁港施設の利用改善を図る事業主体に対して補助を行った。平成28年度は4市2町16漁港で実施。

次年度以降の取組と課題

- ・事業主体からの要望に応じた予算確保に努める。
- ・計画策定については、国の補助事業が平成29年度で終了するが、未策定漁港については、引き続き機能保全計画の策定を促進する。計画に基づく漁港保全工事については、計画通り事業推進できるよう予算の確保に努める。
- ・引き続き、国の補助事業を活用して、漁港施設の機能強化の整備を促進する。
- ・引き続き、国の補助事業を活用して、生産基盤の整備を促進する。
- ・引き続き、国の交付金事業を活用して、地元の利用が主体となっている地方港湾と第一種漁港、第二種漁港において共通する課題に対応する施設の整備に努める(本村漁港)。
- ・事業主体からの要望に応じた予算確保に努める。

施策 2 漁港地域の防災対策の推進

施策の展開方向 「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に沿って、地震や津波による浸水被害から地域住民の生命・財産を守るために、陸こう・胸壁などの海岸保全施設の早急な整備を促進するとともに、人的被害の最小化のため防災訓練の実施などに取り組みます。

(千円)			
事業名	事業費	県予算額	備考
津波・高潮対策事業	286,616	67,904	
漁港単独県費補助事業	120,338	60,169	(再掲)

※事務費等を除く
※事務費等を除く

主な取組と成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・国の交付金事業を活用し、津波・高潮時の浸水被害から漁港海岸背後地を防護するための高潮対策を推進した。平成28年度は2市2町で実施。 ・国の交付金事業で採択できない漁港の津波・高潮対策について、防潮壁等の整備を行う事業主体に対して補助を行った。平成28年度は6市1町15漁港で実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国の交付金事業を活用して、津波・高潮対策を目的とした海岸施設等の整備を促進していく。さらに平成29年度からは海岸堤防等の長寿命化計画の策定も推進していく。 ・次年度以降も県の補正予算を積極的に活用するとともに、市町に対しても高潮対策予算の確保を働きかける等、より一層の津波・高潮対策を推進する。

施策 3 漁村地域・里海の多面的機能の活用

施策の展開方向 漁業の活性化を図るため漁村地域のリーダーとなる漁業者を育成するとともに、漁村地域、特に島しょ部の集落機能を維持し、漁村地域と外来者との交流の活発化を促進し、元気な漁村地域の創造をめざします。

平成28年度実施事業

(千円)			
事業名	事業費	県予算額	備考
水産多面的機能発揮対策事業	2,908	2,908	

主な取組と成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮を図るため、地域の活動組織が行う漂流・漂着・堆積物処理、藻場の保全、干潟等の保全活動を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、漂流・漂着・堆積物処理、藻場の保全、干潟等の保全活動への支援を実施する。

